

# 経済マンスリー

## 【欧州】

### エネルギー調達への懸念で欧州にて高まる景気後退リスク

欧州でエネルギー調達への懸念が高まっている。ロシアは6月中旬以降、バルト海経由のパイプライン「ノルドストリーム1」によるドイツ向けの天然ガス供給量を、設備改修・機器故障等を理由に絞り、7月の定期点検後は輸送能力比2割程度まで落としている。こうした中、7月20日に欧州委員会(EC)はEU加盟国に対し、代替エネルギー切り替え、企業・家計への節ガス誘導・奨励等により、8月から2023年3月末までガス消費を過去5年間平均使用量比15%削減する計画案を公表、26日に例外規定付きで合意された<sup>(注1)</sup>。

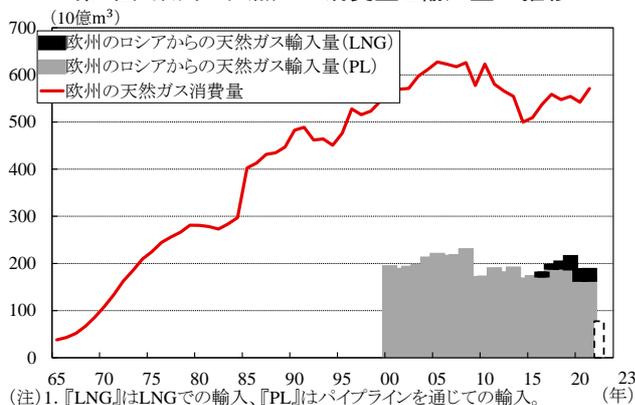
ロシアからの天然ガス供給途絶の影響試算は不透明な要素も多く、上下の幅をもってみる必要があるが、例えば国際通貨基金(IMF)は7月公表のペーパー<sup>(注2)</sup>で、欧州ではロシア産天然ガスの代替供給先の確保と価格上昇に伴う需要抑制が既に進んでおり(第1図)、国毎に状況は区々ながら、①ロシアからの供給が通常比7割減の状態では欧州経済は短期的には対応可能、②供給が完全に遮断された場合の影響は、対露依存度が特に高い中・東欧の一部の国で年間消費の15-40%のガス不足が発生し、経済影響も国内総生産の▲6%に達するとしている。また、欧州中央銀行(ECB)も6月経済見通しで、7-9月期からロシア産ガス供給が完全に停止する等のリスクケースにおいてユーロ圏全体の成長率がベースライン比で2022年は▲1.5%、2023年は▲3.8%押し下げられると試算している。

既に欧州経済はインフレ率がECBの見通しを超える結果が続き、各種景況感も軒並み悪化するなど想定より下押し圧力が強まっている(第2図)。これまで「コロナ禍からの回復」の効果から緩やかな成長継続が見込まれてきた欧州経済だが、ロシアからの天然ガス供給途絶が加わる場合、優に景気後退を引き起こす激震となる可能性がある。実際の供給途絶に至らずとも、需要期である冬季を見据えた足元からの自主的なガス消費削減(踏み込んだ場合は強制的需要制限策)は相応の景気下押し圧力となることにも留意が必要であろう。

(注1) ベースは自主的な目標で、事態悪化時に強制措置に移行予定。ガス貯蔵が十分な場合等の緩和規定もある。

(注2) IMF『How a Russian Natural Gas Cutoff Could Weigh on Europe's Economies』(2022年7月19日)

第1図: 欧州の天然ガス消費量と輸入量の推移



(注) 1. 『LNG』はLNGでの輸入、『PL』はパイプラインを通じての輸入。  
2. 足元ロシアからの供給は2021年6月以降、60%に減少しているとされる。  
3. ロシアからの輸入量はデータ制約から2000年以降の表示。

(資料) BP社統計より三菱UFJ銀行経済調査室作成

第2図: ユーロ圏の景況感の推移



(資料) 欧州連合統計局、IHS Markit等より三菱UFJ銀行経済調査室作成

照会先：三菱 UFJ 銀行 経済調査室 田中 隆祐 takasuke.tanaka@uk.mufg.jp

当資料は情報提供のみを目的として作成されたものであり、何らかの行動を勧誘するものではありません。ご利用に関しては、すべてお客様御自身でご判断下さいますよう、宜しくお願ひ申し上げます。当資料は信頼できると思われる情報に基づいて作成されていますが、当行はその正確性を保証するものではありません。内容は予告なしに変更することがありますので、予めご了承下さい。また、当資料は著作物であり、著作権法により保護されています。全文または一部を転載する場合は出所を明記して下さい。